

2 0 1 9 (H31) 年 度

(第 47 年 度)

# 事 業 計 画 書

自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日

公益社団法人 鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会

鹿児島市鴨池新町 1 5 番地

# I. 2019 (H31) 年度事業計画

## 1. 事業方針

日本経済は、生産活動の緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦や英国の EU 離脱等のリスク要因を背景に、円高・株安基調の下で輸出が抑制されるなど先行き不透明な状況で推移している。また、本年 10 月に予定されている消費増税の影響も警戒される。

農家・農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や後継者不足等による生産基盤の弱体化が進行する中で、異常気象の恒常化、食生活の変化や価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続いている。

一方、TAG(日米物品貿易協定)が昨年 9 月に交渉開始、TPP11 が昨年 12 月 30 日に発効、日欧 EPA が本年 2 月 1 日に発効される等、農畜産物全般に対する輸入圧力がさらに高まっている。

このような中、国内農業の基盤強化対策の一環として創設された「収入保険(農業経営者の収入全体を補償)」の受付が昨年 10 月にスタートし、野菜価格安定制度と収入保険は重複加入できないため、野菜価格安定制度から収入保険へ加入変更する動きが見られた。

本協会は、このような状況を踏まえ、関係機関と一体となり国・県の支援施策の積極的な推進を行い競争力のある産地育成をはかるとともに、野菜及び果実それぞれの計画にもとづき、事業を実施する。

さらに、公益法人として、引続き関係機関との連携による青果物の安定的な生産・出荷をはかり、国民の食料の安定供給に寄与することを目的に、一層の効率的な事業に取り組む。

## 2. 野菜対策事業

野菜の価格安定と生産者の経営安定をはかるため、価格差補給事業(国・県)や、加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業を、関係機関と連携し推進する。

### (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

#### ①特定野菜

交付予約品目	8品目(全35品目)
交付予約数量	5,261トン(前年比95%)
資金造成金額 (負担割合)	196,838千円(前年比97%) (県1/3・市町2/36・JA2/36・経済連1/36・生産者7/36) ※国も、1/3(104,930千円)を別途資金造成する
価格差補給金の交付	県内の特定産地・特定野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った時に交付される。

#### ②指定野菜

交付予約品目	4品目(全14品目)
交付予約数量	941トン(前年比106%)
資金造成金額 (負担割合)	29,582千円(前年比96%) (県1/4・市町1/72・JA1/72・経済連2/72・生産者14/72) ※国も、1/2(30,700千円)を別途資金造成する
価格差補給金の交付	県内の特定産地・指定野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った時に交付される。

### (2) 県単野菜価格差補給事業

交付予約品目	18品目(全25品目)
交付予約数量	21,550トン(前年比106%)
資金造成金額 (負担割合)	562,943千円(前年比1058%) (県36.5%・市町13%・JA14%・経済連16.5%・生産者20%)
価格差補給金の交付	系統共販(経済連扱い)の平均販売価格が保証基準額を下回った時に交付される

(3) 契約特定野菜等安定供給事業

生産者と実需者との契約取引で、作柄変動等による収量不足や価格低迷等の生産者が負うリスク等を軽減するための事業で、次の措置に係る業務を行う。

- ① 契約数量確保に要した経費の補填
- ② 契約価格が市場価格連動型の契約取引における価格低落時の補給金交付
- ③ 出荷調整（産地廃棄等）に対する補給金交付

(4) 畑作野菜災害補償推進対策事業：第5期（2016年度～2020年度）

2019年度事業計画						
交付予約品目	7品目(全11品目)					
交付予約面積	37.97ha(前年比100%)					
資金造成金額	17,881千円(前年比100%)					
		県	経済連	市町	J A	生産者
	基本資金の造成	1/3	3/15	2/15	2/15	3/15
	資金の再造成		4/15	4/15	4/15	3/15
災害補償金の交付	台風等の気象災害で、種子のまき直し、苗の植替え及び品目転換を行った場合に交付される。					

(5) 給付事業(協会特認事業)

事業対象	①不可効力による輸送事故による損害 ②協会が承認した輸送試験等による損害
資金造成金額	14,982千円(前年比100%)
補給金交付	青果物協会が損害を査定・承認し交付する。

(6) 資金造成円滑化事業(指定野菜価格安定対策事業等)

指定野菜価格安定対策資金等の造成等管理運営を円滑化する目的で、県補助金について本協会を通じて独立行政法人農畜産業振興機構に納付する。

(7) 事業効率化に向けた取り組み：2018(H30)年度～2020(H32)年度

本協会が、現在保有している「特別業務資金」を活用し、関係機関等と連携をはかり、野菜事業の効率化に向けた取り組みを引続き実施する。

2019年度事業：「特別業務資金」の取崩し額 3,000千円以内	
① 需要拡大に向けた事業の推進：事業補助金 2,500千円以内 (鹿児島県経済連と連携して実施。経済連事業費の1/2以内を助成する)	
② 野菜価格安定制度の加入率の向上：事業費 500千円以内	

(8) 加工・業務用野菜生産基盤強化事業

▽事業の概要

輸入野菜からの国産野菜シェア奪還に向けて、加工業務用野菜への転換を推進する産地を対象に、作柄安定の取組や生産流通コスト削減の取組を支援する。

対象品目 (9品目)	キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、レタス ほうれんそう、かぼちゃ、えだまめ、スイートコーン)
事業実施主体	農協連合会、農協、農事組合法人、農業生産法人 特定農業団体、農業者の組織する団体
事業対象面積 (参画農家)	10ha以上～50ha以内 (5戸以上)
事業補助金	15万円/10a 事業初年度に交付

▽加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業

本協会は、当該事業に係る各種手続（公募受付、補助金交付、実績報告等）の窓口対応をはかる。

これらの対応に係る事業実施主体訪問旅費等を、加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業として補助金申請する。

・2019年度申請計画金額：50千円

### 3. 果樹対策事業

平成 27 年 4 月に国が策定した「果樹農業振興基本方針」に基づき、競争力のある強い産地づくりと生産者の経営安定をはかるため、関係機関と一体となり、うんしゅうみかん需給安定対策に取り組むとともに、果樹経営支援対策事業等の導入促進を推進する。

#### (1) うんしゅうみかん需給安定対策

うんしゅうみかんの需給安定をはかるため、鹿児島県果実生産出荷安定協議会と連携し、県段階での適正生産量・適正出荷量の達成に向けた取組みを推進する。

#### (2) 果樹経営支援対策事業

競争力の高い産地を育成するため、産地自らが策定した産地計画に基づき、支援対象者が行う優良な品目又は品種への転換、小規模園地整備その他経営基盤を強化する取組みに要する経費を補助する事業。

##### ①整備事業(生産基盤の改善)…産地の担い手が対象

###### ▽優良品目・品種への改植

改 植 の 内 容	補助金単価(率)
a かんきつ類からの改植	定額 23 万円/10a
b 主要果樹(落葉果樹等)への改植	定額 17 万円/10a
c なしのジョイント栽培等への改植	定額 33 万円/10a
d a b c のいずれにも該当しない改植	事業費の 1/2 以内
園地面積要件 : 地続きで概ね 2a 以上	

###### <2019年度申請計画>

面積 : 15.1ha、補助金額 : 34,930 千円 (うち当該年度完了 : 34,270 千円)

###### ▽優良品目・品種の新植

新 植 の 条 件	補助金単価(率)
国の定めた新植要件を満たすとともに、「産地構造改革計画」に、新植対象の品目品種として記載されていること。	事業費の 1/2 以内
園地面積要件 : 地続きで概ね 2a 以上	

###### <2019年度申請計画>

面積 : 7.3ha、補助金額 : 3,400 千円 (うち当該年度完了 : 3,100 千円)

▽廃園

廃園の条件	補助金単価(率)
「産地構造改革計画」に、廃園の対象品目品種として記載されているとともに、廃園面積と同等面積以上の振興品目品種が担い手に集積されること。 ただし、極早生うんしゅうみかんは、園地集積が不要。	<うんしゅうみかん> 定額 10万円/10a
	<その他の果樹> 事業費の1/2以内
園地面積要件：地続きで概ね2a以上	

▽小規模園地整備等

事業メニュー	実施面積要件	補助金単価(率)
①土壌土層改良	地続きで概ね2a以上	事業費の1/2以内
②園内道の整備	地続きで概ね10a以上	
③傾斜の緩和		
④排水路の整備		
⑤用水かん水施設の設置		
⑥防霜防風設備の整備		

<2019年度申請計画>

面積：51.9ha、補助金額：17,501千円（うち当該年度完了：17,501千円）

②推進事業(生産構造の改革)・・・生産者団体等が対象

事業メニュー	実施要件	補助金単価(率)
①労働力調整システムの構築	農業共済加入 収入保険加入 推進体制整備	事業費の1/2以内
②担い手支援情報システムの構築		
③大苗育苗圃の設置		
④新技術等の導入・普及支援		
⑤販路開拓・ブランド化の推進		
⑥輸出促進実証		

③推進事務費・・・県協会、産地協議会が対象

産地協議会等が果樹経営支援対策事業を推進するにあたっての必要経費(需用費、役務費等)を本協会の業務方法書に基づき補助金を交付する。

<2019年度申請計画>

県協会、産地協議会(大島、徳之島、喜界)：2,217千円

(3) 果樹未収益期間支援事業・・・産地の担い手が対象

競争力の高い産地の育成を強化するため、果樹経営支援対策事業により優良な品目又は品種への改植を実施した後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を補助する事業。

補助対象	面積要件	補助金単価
改植園、新植園	おおむね 10a 以上	定額補助 22 万円/10a

<2019年度申請計画：22.4ha>

面積：22.4ha、補助金額：49,280 千円（うち当該年度完了：48,180 千円）

(4) 事業効率化に向けた取り組み：(2019年度～2021年度)

本協会が、現在保有する「特別事業資金」を活用し、(公財)中央果実協会・関係機関等と連携をはかり、果実事業の効率化に向けた取り組みを引続き実施する。

2019年度事業：「特別事業資金」の取崩し額	1,000 千円以内
需要拡大に向けた事業の推進：事業補助金	1,000 千円以内
(鹿児島県経済連と連携して実施。経済連事業費の 1/2 以内を助成する)	

(5) 全国果樹技術・経営コンクールへの参画

中央果実協会等が主催する全国コンクールであり、当該コンクールへの果樹農家・集団組織等の推薦・出品に向けて、関係機関と連携して対応する。

(6) 2019年度事業補助金計画

事業名	2018 年度計画承認 ⇒ 2019 年度完了	2019 年度計画承認 ⇒ 2019 年度完了
	果樹経営支援対策事業 (A)	5,340 千円
・整備事業	(5,340)	(54,871)
・推進事業	(0)	(0)
・推進事務費	(0)	(2,217)
未収益期間支援事業 (B)	2,913 千円	48,180 千円
合 計 (A+B)	8,253 千円	105,268 千円
	113,521 千円	



## II 2019(H31)年度 収支予算書

### 1. 収支予算書 (正味財産増減計算ベース)

(2019年04月01日～2020年03月31日)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	197,000	197,000	0	
基本財産運用益計	197,000	197,000	0	
特定資産運用益				
寄託金受取利息	494,000	494,000	0	
特別資金受取利息	247,000	247,000	0	
特別業務資金受取利息	7,398,000	7,396,000	2,000	
特別事業資金受取利息	123,500	124,000	▲500	
特定資産運用益計	8,262,500	8,261,000	1,500	
事業収益				
特定野菜等受取交付準備金振替	226,420,001	232,894,012	▲6,474,011	
県単野菜事業受取交付準備金振替	562,943,930	537,622,390	25,321,540	
畑作災害事業受取交付準備金振替	17,881,408	18,010,080	▲128,672	
給付事業資金受入振替	14,982,561	14,982,561	0	
特定野菜等事業受取利息	1,190,000	1,187,000	3,000	
県単野菜事業受取利息	1,050,000	1,015,000	35,000	
畑作災害事業受取利息	1,000	700	300	
給付事業受取利息	700	500	200	
加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業収益	50,000	50,000	0	
果樹経営支援対策事業収益	60,211,000	55,000,000	5,211,000	
果樹未収益期間支援事業収益	51,093,000	51,000,000	93,000	
果樹経営支援対策事業推進事務費収益	282,000	465,000	▲183,000	
野菜特別事業収益振替	3,000,000	3,000,000	0	
果実特別事業収益振替	1,000,000	1,000,000	0	
事業収益計	940,105,600	916,227,243	23,878,357	
普通財産収益				
特別業務資金繰入	5,000,000	5,000,000	0	
受取果実県推進事務費	509,000	509,000	0	
受取果樹推進事務費	1,935,000	1,935,000	0	
事務受託事業収益	8,160,000	8,010,000	150,000	
受取利息	50,000	50,000	0	
普通財産収益計	15,654,000	15,504,000	150,000	
経常収益計	964,219,100	940,189,243	24,029,857	
(2) 経常費用				
事業費				
特定野菜等補給交付金	226,420,001	232,894,012	▲6,474,011	
県単野菜補給交付金	562,943,930	537,622,390	25,321,540	
畑作災害補給交付金	17,881,408	18,010,080	▲128,672	
給付事業費	14,982,561	14,982,561	0	
特定野菜等交付準備金返還金	3,375,148	0	3,375,148	
県単野菜交付準備金返還金	15,031,880	24,600,374	▲9,568,494	
果樹経営支援対策事業費	60,211,000	55,000,000	5,211,000	
果樹未収益期間支援事業費	51,093,000	51,000,000	93,000	
果樹経営支援対策事業推進事務費	282,000	465,000	▲183,000	
野菜特別事業費	3,000,000	3,000,000	0	
果実特別事業費	1,000,000	1,000,000	0	
職員給与	14,750,000	15,300,000	▲550,000	
福利厚生費	14,400	92,400	▲78,000	
会議費	727,500	700,500	27,000	
旅費	1,821,000	1,821,500	▲500	
交通費	372,000	296,000	76,000	
通信運搬費	185,000	176,000	9,000	
印刷製本費	858,000	766,700	91,300	
消耗品費	180,200	230,100	▲49,900	
賃借料	215,600	239,250	▲23,650	
使用料	542,000	542,000	0	
図書費	59,180	58,310	870	
雑費	1,300,000	3,377,200	▲2,077,200	
事業費計	977,245,808	962,174,377	15,071,431	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費				
役員報酬	420,000	476,000	▲56,000	
職員給与	1,650,000	1,700,000	▲50,000	
福利厚生費	133,600	151,600	▲18,000	
理事会費	320,000	400,000	▲80,000	
監事会費	10,000	20,000	▲10,000	
総会	200,000	250,000	▲50,000	
会議費	22,500	49,500	▲27,000	
旅費	29,000	28,500	500	
交通費	28,000	104,000	▲76,000	
通信運搬費	15,000	24,000	▲9,000	
印刷製本費	132,000	223,300	▲91,300	
消耗品費	49,800	29,900	19,900	
賃借料	19,400	10,750	8,650	
図書費	60,820	60,690	130	
雑費	250,000	617,800	▲367,800	
予備費	0	0	0	
管理費計	3,340,120	4,146,040	▲805,920	
経常費用計	980,585,928	966,320,417	14,265,511	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲16,366,828	▲26,131,174	9,764,346	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲16,366,828	▲26,131,174	9,764,346	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲16,366,828	▲26,131,174	9,764,346	
当期一般正味財産増減額	▲16,366,828	▲26,131,174	9,764,346	
一般正味財産期首残高	19,835,860	11,204,244	8,631,616	
一般正味財産期末残高	3,469,032	▲14,926,930	18,395,962	
II 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金				
一般正味財産への振替額	▲822,227,900	▲803,509,043	▲18,718,857	
受取交付準備金計	▲822,227,900	▲803,509,043	▲18,718,857	
特別事業資金				
一般正味財産への振替額	▲1,000,000	▲1,000,000	0	
特別事業資金計	▲1,000,000	▲1,000,000	0	
特別業務資金				
一般正味財産への振替額	▲8,000,000	▲8,000,000	0	
特別業務資金計	▲8,000,000	▲8,000,000	0	
当期指定正味財産増減額	▲831,227,900	▲812,509,043	▲18,718,857	
指定正味財産期首残高	1,628,477,508	1,783,474,594	▲154,997,086	
指定正味財産期末残高	797,249,608	970,965,551	▲173,715,943	
III 正味財産期末残高	800,718,640	956,038,621	▲155,319,981	

2. 収支予算書内訳表 (正味財産増減計算ベース) (2019年04月01日～2020年03月31)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		197,000	197,000
基本財産運用益計	0	197,000	197,000
特定資産運用益			0
寄託金受取利息		494,000	494,000
特別資金受取利息		247,000	247,000
特別業務資金受取利息		7,398,000	7,398,000
特別事業資金受取利息		123,500	123,500
特定資産運用益計	0	8,262,500	8,262,500
事業収益			0
特定野菜等受取交付準備金振替	226,420,001		226,420,001
県単野菜事業受取交付準備金振替	562,943,930		562,943,930
畑作災害事業受取交付準備金振替	17,881,408		17,881,408
給付事業資金受入振替	14,982,561		14,982,561
特定野菜等事業受取利息	1,190,000		1,190,000
県単野菜事業受取利息	1,050,000		1,050,000
畑作災害事業受取利息	1,000		1,000
給付事業受取利息	700		700
加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業収益	50,000		50,000
果樹経営支援対策事業収益	60,211,000		60,211,000
果樹未収益期間支援事業収益	51,093,000		51,093,000
果樹経営支援対策事業推進事務費収益	282,000		282,000
野菜特別事業収益振替	3,000,000		3,000,000
果実特別事業収益振替	1,000,000		1,000,000
事業収益計	940,105,600	0	940,105,600
普通財産収益			0
特別業務資金繰入	5,000,000		5,000,000
受取果実県推進事務費	509,000		509,000
受取果樹推進事務費	1,935,000		1,935,000
事務受託事業収益	8,160,000		8,160,000
受取利息		50,000	50,000
普通財産収益計	15,604,000	50,000	15,654,000
経常収益計	955,709,600	8,509,500	964,219,100
(2) 経常費用			0
事業費			0
特定野菜等補給交付金	226,420,001		226,420,001
県単野菜補給交付金	562,943,930		562,943,930
畑作災害補給交付金	17,881,408		17,881,408
給付事業費	14,982,561		14,982,561
特定野菜等交付準備金返還金	3,375,148		3,375,148
県単野菜交付準備金返還金	15,031,880		15,031,880
果樹経営支援対策事業費	60,211,000		60,211,000
果樹未収益期間支援事業費	51,093,000		51,093,000
果樹経営支援対策事業推進事務費	282,000		282,000
野菜特別事業費	3,000,000		3,000,000
果実特別事業費	1,000,000		1,000,000
職員給与	14,750,000		14,750,000
福利厚生費	14,400		14,400
会議費	727,500		727,500
旅費	1,821,000		1,821,000
交通費	372,000		372,000
通信運搬費	185,000		185,000
印刷製本費	858,000		858,000
消耗品費	180,200		180,200
賃借料	215,600		215,600
使用料	542,000		542,000
図書費	59,180		59,180
雑費	1,300,000		1,300,000
事業費計	977,245,808	0	977,245,808

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費			0
役員報酬		420,000	420,000
職員給与		1,650,000	1,650,000
福利厚生費		133,600	133,600
理事会費		320,000	320,000
監事会費		10,000	10,000
總會		200,000	200,000
会議費		22,500	22,500
旅費		29,000	29,000
交通費		28,000	28,000
通信運搬費		15,000	15,000
印刷製本費		132,000	132,000
消耗品費		49,800	49,800
賃借料		19,400	19,400
図書費		60,820	60,820
雑費		250,000	250,000
予備費	0	0	0
管理費計	0	3,340,120	3,340,120
経常費用計	977,245,808	3,340,120	980,585,928
評価損益等調整前当期経常増減額	▲21,536,208	5,169,380	▲16,366,828
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲21,536,208	5,169,380	▲16,366,828
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲21,536,208	5,169,380	▲16,366,828
当期一般正味財産増減額	▲21,536,208	5,169,380	▲16,366,828
一般正味財産期首残高	0	19,835,860	19,835,860
一般正味財産期末残高	▲21,536,208	25,005,240	3,469,032
II 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金			0
一般正味財産への振替額	▲822,227,900	0	▲822,227,900
受取交付準備金計	▲822,227,900	0	▲822,227,900
特別事業資金			0
一般正味財産への振替額	▲1,000,000	0	▲1,000,000
特別事業資金計	▲1,000,000	0	▲1,000,000
特別業務資金			0
一般正味財産への振替額	▲8,000,000	0	▲8,000,000
特別業務資金計	▲8,000,000	0	▲8,000,000
当期指定正味財産増減額	▲831,227,900	0	▲831,227,900
指定正味財産期首残高	1,628,477,508	0	1,628,477,508
指定正味財産期末残高	797,249,608	0	797,249,608
III 正味財産期末残高	775,713,400	25,005,240	800,718,640

### 3. 資金調達及び設備投資の見込を記載した書類

(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 資金調達の見込について

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

#### (2) 設備投資の見込について

当期中に重要な設備投資（除去または売却を含む）の予定はありません。